

CLT活用促進に関する関係省庁連絡会議幹事会

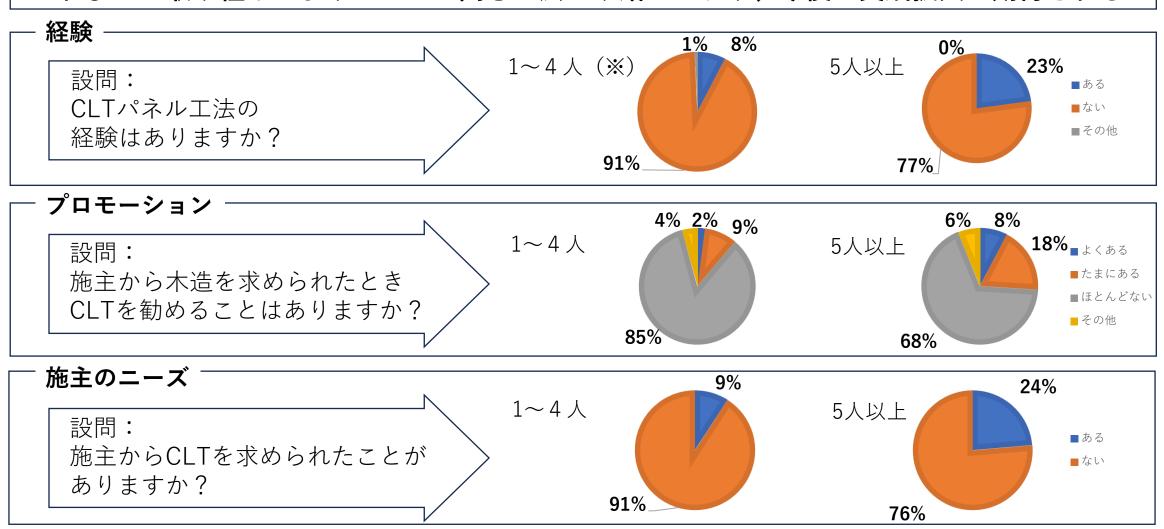
建築士事務所の CLTに関する取り組み状況と 顧客ニーズについて

令和7年10月28日 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会

CLTに関する建築士事務所のスキルとマインド



これまでの取り組みによりCLTへの関心が広がり始めており、今後の実践拡大が期待される



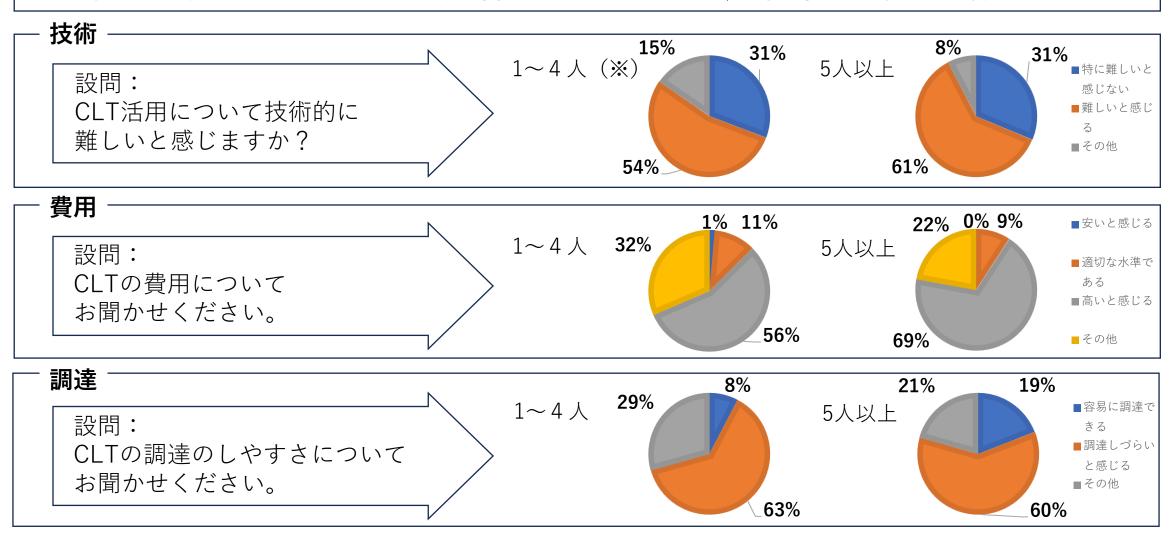
CLTに関する顧客ニーズに関するアンケート調査より

(※)人数は事務所規模を示す

CLT導入の課題



CLT導入には費用や調達面で実務的な課題が残されており、引き続き改善と支援が期待される



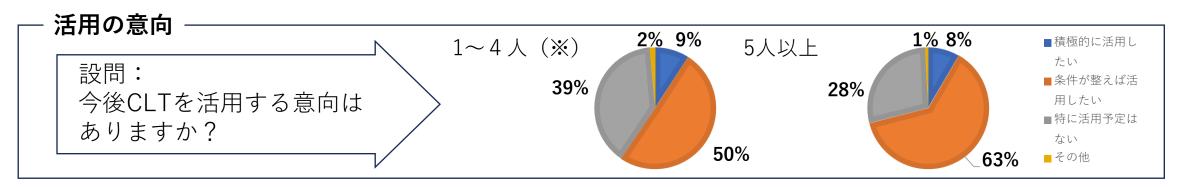
CLTに関する顧客ニーズに関するアンケート調査より

(※)人数は事務所規模を示す

需要と供給意欲について



CLTを活用したいという意向は、事務所規模にかかわらず半数を超える

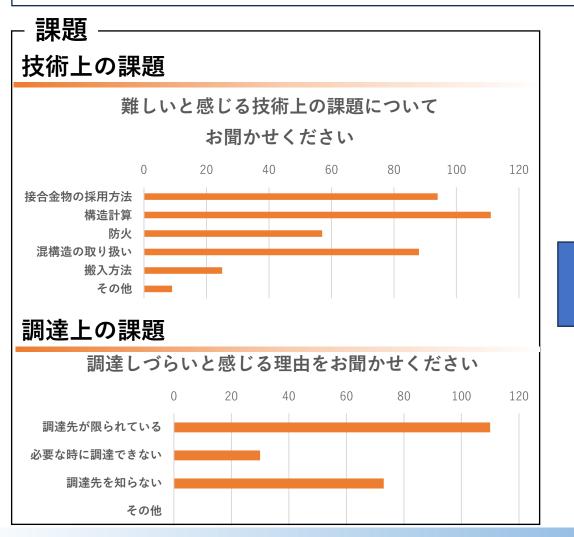


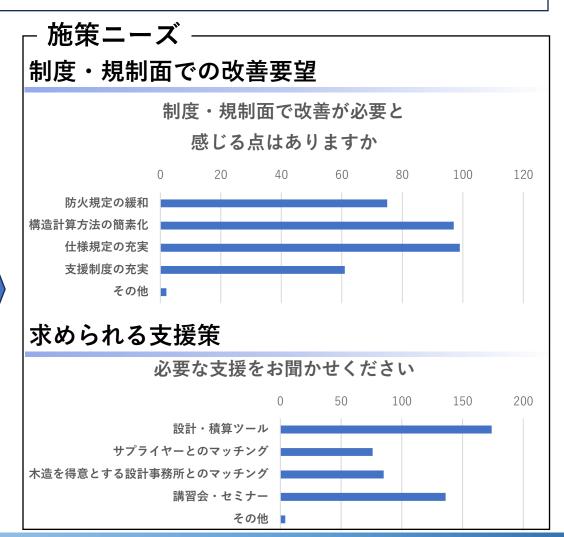
(※) 人数は事務所規模を示す

求められる施策



現場の課題に応える制度と支援を





CLTに関する顧客ニーズに関するアンケート調査より

実施期間:令和7年9月17日~令和7年9月30日 対象:建築士事務所協会会員(14,165事務所(令和7年8月末時点)) 回答数:274件

アンケートで寄せられた生の声①



①コスト・供給体制の課題と標準化への期待

- ・民間では**コスト的に難がある**。
- ・県内に製造工場がなくコストがどうしてもアップしてしまう。
- ・CLTサプライヤーが限られていて、発注元官庁からは、地元産木材の活用を求められているが、一般製材の 選択肢しか無い。
- ・例えば、耐震壁について、標準化パネルや標準接合金物等を設定して大量生産・ストックする等してコストを下げると同時に、これを使えば補助金がもらえたり節税につながるようなインセンティブを与えれば使われるようになるのではないか?
- ・東北にもパネル製造拠点が増えれば、価格が安定するのではと期待する。
- ・**施主の事業スケジュールとタイミングが合わず**採用に至りません。

②CLTの実質的メリット不足

- ・建築主に環境配慮していることをアピールできる以外の実際のメリットがない。
- ・**構造設計の自由度も低い**ため、CLTでしか実現できないような構造システム(シェルやドーム)を日本で実現することが難しい。
- ・大断面集成材工法と異なり、**コストの割には使い勝手が難しい**。
- ・特にCLTを選択するメリットが感じられないので、施主に薦めれる強いメリットが欲しい
- **・非木造に代わる明確なメリットがあれば**関心があります。

アンケートで寄せられた生の声②



③耐火性能への信頼不足と支援の継続要望

- ・エンドユーザーの耐火性能への信頼度が小さい。
- ・CLTの耐火、防火試験などに対する支援や、導入事業者への支援の継続が必要と感じる。
- ・耐火・準耐火構造の案件が多く、CLTは採用予定がない。

④設計法・審査体制の未整備

- ・CLTパネル工法告示以外でCLTラーメンを設計したいが、設計法が確立していない。
- ・計画通知での構造審査時に非常に時間がかかると思われるので、審査する側(建築主事)の**審査基準を明確** にしておく必要があると思う。
- ・とにかくルート3の**構造計算が複雑なので、簡素化してほしい**。

5情報発信と事例紹介の充実

- ・CLT活用例を発信してほしい。
- ・エンドユーザーに対する告知や宣伝を進めていただきたい。
- ・周辺地域でも実例が少なく、見学が限られている。
- ・木造の大規模建築に関わる機会がないので、CLTに関して話題なったこともありません。

CLTに関する顧客ニーズに関するアンケート調査より

アンケートで寄せられた生の声③



⑥官公庁・制度的後押しの要望

- ・官公庁案件では前例が無いと採用しないことが多いので、官公庁発注物件で積極的に使用するよう**通達等があると提案しやすい**。
- ・補助金の金額上限を高くしてほしい。
- ・継続的な補助金制度(地方で需要のある中小規模木造建築向けの制度を望む)。
- ・普及促進には国や協会の舵取りが必要だと思います。

⑦地域特性への対応と適材適所の活用

- ・北国では難しい。コストメリットがある使い方などを示してもらえれば増えると思われる。
- ・道路が狭いと運搬できない。
- ・建設業の人手不足解消などの個別策にもなりうる工法と考えている。
- ・ロングスパンのピロティ上部床や跳ね出し床部分への採用など、適材適所で今後も部分使用が可能な材料と 捉えている。

会員事務所による設計事例





画像1: CLTKAZAGURUMAキャンパス (山口会) (出典: <u>(一社)</u> 日本CLT協会HPより)



画像2:澤田建設 本社キャンパス新築工事(山口会) (出典: (一社) 日本CLT協会HPより)



画像3:六供町集会所計画(群馬会)



画像4:瑞穂建設新社屋(群馬会)

都道府県建築士事務所協会(単位会)の取り組み①



■宮城会の取り組み事例

新しい屋根構法のすすめ

术 造 軸 組 み

CLTパネル屋根ユニット

住宅・中小木造建築に最適!

野地板・垂木・母屋・小屋東・火打梁などの屋根を構成する 部材を CLT パネル 1 枚のユニットに置きかえる! 新しい構法は設計・施工の効率化を図ります









宮城県では、森林資源の本格的な活用時期を迎え、従来の木造住宅向けの木材需要に加え、新たな 分野での需要創出を目指しています。その一環として、県産木製品の「需要拡大」と「価格低域」を 図る事業を展開し、CLT (値交集成板) などの新技術を活用した建築の実現と普及に向けた「規格化 ユニット化」を推進しています。

この取り組みは「みやぎ CLT 普及促進事業」の一環として実施されており、県産材 CLT の利用が 促進されることで、森林整備や地域環境の保全が進むとともに、地域の林業・木材産業の発展や地域 経済の活性化が期待されています。また、CLT を活用した建築設計や工務店のさらなる活躍も見込ま れています。本協会は、この取り組みに応募して CLT バネル屋根ユニットを開発しました。

一般社団法人 宫城県麓築士事務所協会



1. 事業の目的

CLT(直交集成板)が一般建築で普及しにくい要因の一つとして、「一般的な流通木材と比較して価格が高い」と指摘されてる点が挙げられます。

本研究開発では、この価格差を縮小するために、 施工方法の省力化を図り、中小規模の木造建築の 施工費削減を目指すことに取り組みました。

具体的には、従来の木造軸組建築において使用される屋根構造の野地板、垂木、母屋、小屋東、火打梁などの構造部材を、CLTパネル 1 枚のユニットに置き換える工法の採用です。そのために規格化したCLTパネルユニットの水平構面耐力に関する性能評価を取得しました。

これにより設計・施工の省力化が実現し、CLT の活用促進につながることを期待しています。

都道府県建築士事務所協会(単位会)の取り組み②



■岡山会の取り組み事例



CLT建築コスト等の調査について

■建築コスト等調査

平成29年度ならびに平成30年度に、県内に建築されたCLTパネル工法の中から対象建築物を選定し、CLT造とRC造、S造など他の構造方法とのコスト比較検討を行うとともに、現場での作業人員数や工種別工期についても併せて比較検討を行った。

■コスト等調査の結果概要

1. 建築コストの比較

(単位:千円/m²)

構造	CLT造	RC造	S造
工事費	2 0 1	2 1 8	2 1 1
仮設等	2	2	2
基礎	1 7	5 5	5 1
躯体	7 7	4 4	3 9
躯体以外	6 4	7 6	7 8
設備	4 1	4 1	4 1

【結果】ほぼ同額

2. 現場作業人員数の比較

(単位:延べ人員数)

	構造	CLT造	RC造	S造
ſ	総人員数	2 7 8	7 0 7	3 8 0

【結果】他の工法と比べて、現場作業人員は大幅に削減

3. 工事期間の比較

構造	CLT造	RC造	S造
工事期間	6ヶ月	7ヶ月	7ヶ月

【結果】他の工法と比べて、全体工期は1ヶ月程度の短縮

日事連としての取り組み



設計と森林をつなぎ、全国で木材利用を広げるための日事連の具体的な行動方針

〇昨年度(令和6年度)より体制整備 木造・木質化検討WG本格始動

・中規模木造建築物の設計手法・特記仕様書など支援ツール整備を推進。CLT活用を阻む課題整理や 国産材利用方策の検討も実施。

〇三者協定の締結(令和7年7月4日)

- ・農林水産省(林野庁)・国土交通省と「中規模木造建築物の設計支援・普及に関する建築物木材利 用促進協定」を締結。
 - →設計支援・普及の全国体制を構築、行政・設計・木材業界の連携強化へ。

○重点を置く取り組み

・生産者とのマッチング

→全木連との協定 … 全国の都道府県木連との協定締結促進

(秋田県、長野県は締結済み(令和7年10月24日時点))

・マニュアルの作成 … 3階建非住宅における設計手法との解説。複数の選択肢は関係各所のご尽力

により既に充実しているため、建築士事務所協会会員向けに単純化した一つ

のモデルを提示することを目標としている。



これまで木材利用の促進にご尽力いただいている関係機関との連携を一層強化し、さらなる木材利用の推進に寄与できるよう、引き続き協働してまいりたいと存じます。